



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石田 康洋

TEL 0766-56-7200

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,461		644	20.1	788	16.7	482	9.9
2021年3月期第1四半期	24,502	14.5	806		947	374.0	535	579.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 377百万円 (28.8%) 2021年3月期第1四半期 529百万円 (595.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	55.14	
2021年3月期第1四半期	61.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	45,784	28,094	61.4	3,211.41
2021年3月期	47,775	28,021	58.7	3,203.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 28,094百万円 2021年3月期 28,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		35.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,569		1,101	21.0	1,333	19.0	896	10.2	102.48
通期	93,857		2,333	29.8	2,800	2.6	1,894	26.6	216.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。2022年3月期第1四半期の連結業績および2022年3月期の連結業績予想の第2四半期(累計)並びに通期の営業収益につきまして、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した営業収益の前年同期比は、第1四半期の連結業績で4.3%減、第2四半期(累計)の連結業績予想で0.2%減、同通期2.3%増となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,255,926 株	2021年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	507,559 株	2021年3月期	507,559 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	8,748,367 株	2021年3月期1Q	8,748,447 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症長期化の影響により、依然として厳しい状況となりました。断続的に発出される緊急事態宣言やまん延防止等重点措置、ワクチン接種促進により感染収束への効果が期待される一方、変化する感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があります、依然不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外出自粛に伴う「内食」需要が継続する一方、消費者マインドの低下による節約志向は根強く、業種業態を超えた競争の激化や人件費上昇等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し、食のライフラインを守るため店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

また、出店候補見直しによる店舗数の計画未達や新型コロナウイルス感染拡大に起因する社会不安や消費者マインドの低下など経営環境が大きく変化していることを受け、当社グループは、2019年度(第53期)にスタートした第二次中期経営計画を2020年度(第54期)に終了させ、2021年度(第55期)から3年間の目標を定めた「第三次中期経営計画」を新たにスタートさせました。

第三次中期経営計画(第55期～第57期)は、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点施策とし、初年度の取り組みとして以下の施策を開始しております。

「お客様の多様なニーズへの対応」として、ニーズの高い主力商品の販売を強化するための価格政策、旬の生鮮品や名物商品の訴求に取り組んでおります。「アルピスアプリ」では、スマートフォンを活用しお客様に役立つ情報を直接かつタイムリーに提供しており、2021年6月末時点でのダウンロード数約12万件と順調に伸張しております。またインスタペーカリー事業の原料仕入・製造・販売までの一元管理や商品開発機能の強化を目的として子会社「A&S株式会社」を2021年4月に設立し、7月より事業を開始しております。

「従業員が挑戦できる環境の実現」の取り組みとして、昨年度に続き管理職向けにマネジメント研修教育プログラムを実行した他、希望する研修を受講できるカフェテリアプランの導入や従業員が自ら挑戦しやすい公募・登用制度など新たな人事制度を検討しております。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、店舗オペレーションの改善指導の対象店舗を順次拡大して生産性向上を図ったことに加え、物流の配送効率の改善を目的として店舗への商品配送回数と配送時間の見直しを行いました。またWEB会議などデジタルツールの利用促進による生産性向上を図っております。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、生活に身近な食品スーパーマーケットを営む当社が、事業を通じて地域社会の課題を解決していくことが、お客様からの信頼獲得や従業員の満足度向上につながると認識し、今期より重点施策としております。具体的には、コロナウイルス感染症対策として2021年4月に石川県、富山県の医療従事者の方々へ応援金の寄付、2021年5月に富山県射水市の社会福祉法人への支援物資の提供を、夫々行政を通じて実施しました。お買物支援対策となる移動販売事業は、2021年6月に富山県滑川市、石川県能美市で運行を開始し、2021年7月に富山県富山市で増車を行い、現在では移動販売車は9台となりました。2021年7月からは「つなぐアルピス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、行政、生産者、従業員との連携を図り、お客様のご協力も得て、各種取り組みを推進してまいります。

新店につきましては、2021年6月に「福井南店」を出店いたしました。地域の特性を取り入れた品揃えのほか、旬の鮮魚を使用した魚屋の寿司や魚惣菜を数多く取り揃え、好評を頂いております。2021年7月には、愛知県初出店となります「中村二瀬店」をオープンし新たな地域での認知向上を進めて参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、前期に建替え出店、新規出店した2店舗と当期に新規出店した1店舗の売上増加はあったものの、前期における内食需要の反動減や富山県の要請による県民向けマスク販売の反動減により、営業収益22,461百万円となりました。利益面につきましては、コスト削減に努めたものの人件費の上昇や、売上減による売上総利益高の減少により、営業利益644百万円(前年同期比20.1%減)、経常利益788百万円(前年同期比16.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、482百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、営業収益は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,990百万円減少し、45,784百万円となりました。

この主な原因は現金及び預金の減少額1,566百万円、商品の増加額140百万円、流動資産その他の減少額337百万円、有形固定資産その他(純額)の増加額153百万円、投資その他の資産その他の減少額446百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,064百万円減少し、17,690百万円となりました。

この主な原因は買掛金の増加額113百万円、未払法人税等の減少額778百万円、賞与引当金の減少額446百万円、流動負債その他の減少額419百万円、長期借入金の減少額532百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、28,094百万円となりました。

この主な原因は親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円、配当金307百万円、その他有価証券評価差額金の減少額105百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年4月30日に「2021年3月期決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,694	4,348,104
売掛金	2,207,357	2,127,592
商品	1,940,867	2,081,620
原材料及び貯蔵品	134,853	164,485
その他	1,496,809	1,158,990
貸倒引当金	△3,875	△3,403
流動資産合計	11,690,706	9,877,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,714,599	15,741,282
土地	11,335,951	11,357,995
その他(純額)	2,971,919	3,125,067
有形固定資産合計	30,022,470	30,224,345
無形固定資産		
のれん	139,727	140,383
その他	830,299	856,455
無形固定資産合計	970,027	996,838
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,516,844	3,554,506
その他	1,918,404	1,472,134
貸倒引当金	△343,091	△340,498
投資その他の資産合計	5,092,158	4,686,141
固定資産合計	36,084,655	35,907,326
資産合計	47,775,362	45,784,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,953,982	5,067,694
1年内返済予定の長期借入金	2,290,213	2,175,235
未払法人税等	885,883	107,820
賞与引当金	716,828	270,014
その他	4,197,344	3,777,547
流動負債合計	13,044,251	11,398,310
固定負債		
長期借入金	4,162,889	3,630,435
受入敷金保証金	624,348	621,840
退職給付に係る負債	33,591	36,232
資産除去債務	929,154	983,182
その他	960,085	1,020,161
固定負債合計	6,710,068	6,291,851
負債合計	19,754,320	17,690,162

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	18,656,873	18,835,716
自己株式	△1,232,934	△1,232,934
株主資本合計	27,965,515	28,144,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,526	△49,805
その他の包括利益累計額合計	55,526	△49,805
純資産合計	28,021,041	28,094,553
負債純資産合計	47,775,362	45,784,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	24,237,701	22,188,305
売上原価	17,200,853	15,927,075
売上総利益	7,036,847	6,261,229
不動産賃貸収入	264,936	272,765
営業総利益	7,301,784	6,533,995
販売費及び一般管理費	6,495,703	5,889,824
営業利益	806,080	644,171
営業外収益		
受取利息	3,415	3,180
受取配当金	12,765	11,786
受取手数料	13,246	10,397
受取販売奨励金	40,926	51,688
その他	87,942	92,452
営業外収益合計	158,295	169,505
営業外費用		
支払利息	6,419	6,108
その他	10,308	18,579
営業外費用合計	16,727	24,687
経常利益	947,648	788,989
特別損失		
減損損失	150,718	—
特別損失合計	150,718	—
税金等調整前四半期純利益	796,930	788,989
法人税、住民税及び事業税	227,156	66,834
法人税等調整額	34,098	239,737
法人税等合計	261,255	306,572
四半期純利益	535,675	482,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,675	482,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	535,675	482,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,792	△105,331
その他の包括利益合計	△5,792	△105,331
四半期包括利益	529,882	377,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,882	377,085
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から控除しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が598百万円減少、売上原価が115百万円減少、売上総利益が483百万円減少、営業総利益が483百万円減少、販売費及び一般管理費が483百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価に算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。